第四十五条の三の三の二の次に次の一条を加える。

（携帯用位置指示無線標識）

第四十五条の三の三の三　G－B電波四〇六MHzから四〇六・一MHzまで及びA三X電波一二一・五MHzを使用する携帯用位置指示無線標識は、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

一　一般的条件

イ　人工衛星向けの信号と航空機がホーミングするための信号を同時に送信することができること。

ロ　小型かつ軽量であつて、一人で容易に持ち運びができること。

ハ　筐体は容易に開けることができないこと。

ニ　筐体に黄色又はだいだい色の彩色が施されていること。

ホ　筐体の見やすい箇所に、機器の取扱方法その他注意事項を簡明に、かつ、水で消えないように表示してあること。

ヘ　取扱いについて特別の知識又は技能を有しない者にも容易に操作できるものであること。

ト　手動により動作を開始し、及び停止することができること。

チ　不注意による動作を防ぐ措置が施されていること。

リ　電波が発射されていることを表示する機能を有すること。

ヌ　正常に動作することを容易に試験できる機能を有すること。

二　送信装置は、第四十五条の二第一項第二号に規定する条件に適合すること。

三　空中線は、第四十五条の二第一項第三号に規定する条件に適合すること。

四　電源は、一次電池を使用するものであり、かつ、その電池の有効期限を明示してあること。

五　前各号に掲げるもののほか、総務大臣が別に告示する技術的条件に適合するものであること。

別表第一号の表注28中「衛星非常用位置指示無線標識」の次に「、携帯用位置指示無線標識」を加える。

別表第三号第1の表G－Bの項及び第3並びに別表第三号13中「衛星非常用位置指示無線標識」の次に「、携帯用位置指示無線標識」を加える。

（特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則の一部改正）

第五条　特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則（昭和五十六年郵政省令第三十七号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項に次の一号を加える。

六十八　設備規則第四十五条の三の三の三においてその無線設備の条件が定められている携帯用位置指示無線標識

別表第一号一(3)アの表を次のように改める。

一　装置	二　試験項目	三　測定器等	四　特定無線設備の種別				
			第二条第一項第一号の四の無線設備	第二条第一項第一号の九の無線設備	第二条第一項第一号の十の無線設備	第二条第一項第一号の十一の無線設備	第二条第一項第一号の二十の無線設備
送信装置	周波数	周波数計又はスペクトル分析器	○	○	○	○	○
	占有周波数帯幅	擬似音声発生器又は擬似信号発生器 バンドメータ又はスペクトル分析器	○	○	○	○	○
	スプリアス発射又は不要発射の強度	低周波発振器 スプリアス電力計又はスペクトル分析器	○	○	○	○	○
	空中線電力	電力計、電界強度測定器又はスペクトル分析器	○	○	○	○	○
	比吸収率	比吸収率測定装置					
	周波数偏移又は周波数偏位又は変調度	低周波発振器 直線検波器又は変調度計	○		○	○	○
	変調衝撃係数	低周波発振器 オシロスコープ					
	プレエンファシス特性	低周波発振器 直線検波器				○	
	搬送波電力	低周波発振器 スペクトル分析器		○			
	総合周波数特性	低周波発振器 電力計		○			
	総合歪及び雑音	低周波発振器 直線検波器 歪率雑音計		○		○	
	送信立ち上がり時間及び送信立ち下がり時間	オシロスコープ又はスペクトル分析器					
	送信時間	低周波発振器 オシロスコープ					
	隣接チャネル漏えい電力又は帯域外漏えい電力	低周波発振器 電力測定用受信機又はスペクトル分析器	○		○	注3○	○
	搬送波を送信していないときの電力	低周波発振器 電力測定用受信機又はスペクトル分析器					
	送信速度	低周波発振器 オシロスコープ					
受信装置	副次的に発する電波等の限度	電界強度測定器又はスペクトル分析器	○	○	○	○	
	感度	標準信号発生器 レベル計又は歪率雑音計					
	通過帯域幅	標準信号発生器 周波数計 レベル計					
	減衰量	標準信号発生器 周波数計 レベル計					
	スプリアス・レスポンス	標準信号発生器 レベル計又は歪率雑音計					
	隣接チャネル選択度	低周波発振器 標準信号発生器 レベル計又はオシロスコープ					
	感度抑圧効果	標準信号発生器 レベル計					
	相互変調特性	標準信号発生器 レベル計又は歪率雑音計					
	局部発振器の周波数変動	周波数計					
	ディエンファシス特性	低周波発振器 直線検波器					
	総合歪及び雑音	標準信号発生器 歪率雑音計					